

国民生活を破壊する消費税増税を実施しないよう 国に求めよ！

日本共産党港区議団

NECの無法なリストラから雇用と地域経済をまもれ！

2012年港区議会第3回定例会

港区議会第3回定例会が9月13日から10月5日まで開かれました。野田政權と民主党が、自民党、公明党と密室談合し、消費税の大増税、社会保障の大改悪を強行するなか、区民のいのちと暮らしや財産、中小企業の営業などを守る港区の果たすべき役割の発揮が切実に求められています。熊田ちづ子議員と大滝実議員が区民の要望を取り上げ、本会議で武井区長の姿勢を質しました。



民後見人を担っていただく候補者を増やすためにも社会福祉協議会への支援を強化すること。

【答弁】 ①成年後見制度に

消費税増税の中止を国に求めよ！

【質問】 国民生活を破壊し、

中小企業・商店の経営を破壊し、日本経済を破綻させる消費税増税の実施をしないよう国に申し入れを。

【答弁】 国への申し入れは考えていない。

成年後見制度の充実に

【質問】 ①今後、後見制度

の必要性は高まる。区として、制度の周知や改善を図り、生活や財産を守るための制度となるよう取組みを強化すべき。

②成年後見制度を必要とする誰もが、適切な後見人を得ることができるよう、後見人の担い手を拡げることが求められている。社会貢献型後見人制度を早期に実施するため、市

【答弁】 ②区は、社会貢献型後見人の養成が円滑に進むよう、社協と協議しながら、着実に準備していく。

特別養護老人ホームの建設について

【質問】 一年間に入所でき

るのは100名足らずで、待機者の3分の1にも満たない。「既存施設での増床」で解決できるような実態ではない。入所希望者が入所できるよう、特養ホームの建設計画を早急に立てるべき。

【答弁】 特養

ホームについては、既存施設内での増床をはかっていく。



裏面に続く

日本共産党港区議員団ニュース

2012年10月号外

港区芝公園1-5-25 電話(3578)2945~6

ホームページもご覧ください。

<http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp>

港区議団

検索

なんでも相談会

困った時は すぐ相談を！ お気軽にご連絡下さい。

☆ その他の質問項目 ☆

- 原発事故から区民の生命と健康を守るために
国に「原発ゼロの日本」への政治決断を要求すべき。また、「脱原発をめざす首長会議」に参加すべき。
- 介護保険制度の改善と高齢者福祉の充実について
 1. 生活援助の時間短縮を撤回し、元に戻すこと。介護報酬の再改定、国庫負担の大幅増を国に求めること。
 2. 撤回するまでの間、時間短縮で影響が出ている人については、区の「高齢者家事援助サービス」で補完すること。
 3. 区の家事援助サービスの時間短縮はしないこと。利用者負担は増やさないこと。
- 民間の特養ホームへの看護師配置に支援を
- 低所得者も入居できるサービス付き高齢者住宅について
 1. 入居対象者を単身者と限定せず、高齢者のみ（夫婦・兄弟など）の世帯も対象とすべき。
 2. 低所得者や生活保護受給者も入居可能な家賃設定とすべき。
- 生活保護について
 1. 生活保護法の改悪を行わないよう国に求めること。
 2. 生活保護を必要としている人が、誰でも受けられるよう、窓口対応を行うこと。
 3. 扶養義務の拡大解釈につながるような、援助者の強要を行わないこと。
- 避難所に「防災対応型太陽光発電システム」の導入を
- 避難所となる学校へ安全に避難できるよう、休日・夜間も人の配置を
- 小中一貫教育の全体への拡大を見直すこと



NECの1万人リストラについて

- 【質問】 電機産業全体で大規模なリストラ計画が相次いで発表され、昨年以降12万人を超える。区内に本社があるNECでは、1万人のリストラが実施されている。
- ① NECの人権を無視した退職強要、雇用破壊を招くリストラは行わないよう申し入れること。
- ② 田町駅周辺の商店への影響について調査を行うこと。
- ③ 港区に働く人の基本的人権を守り、企業の社会的責任を果たさせるためのルール作りとして、企業のリストラ計画の区への事前届出の仕組みを作ること。

公契約条例について

- 【質問】 公共工事等の品質確保と賃金の底上げを定める公契約条例が、野田市で2009年に制定以降、条例を制定する自治体が各地で広がっている。都内では多摩市に続き、国分寺市、渋谷区で制定された。区は野田市などの調査を生かし、早期に公契約条例を制定すべき。また、公契約法の早期制定を国に求めよ。
- 【答弁】 5月以降、既に公契約条例を制定した各自治体の取組みを調査した。引き続き研究していく。国に公契約法制定を求めることは考えていない。

- 【答弁】 ①区として、区内企業に対し、申入れをすることは考えていない。
- ② 田町駅周辺の商店を対象とした調査の予定はない。
- ③ 区への事前届出の仕組みを作ることは考えていない。



学校選択希望制の見直しを

- 【質問】 多摩市では緊急時などの児童・生徒の安全確保の対応が困難になるなどから来年度から中止の方針。杉並区では東日本大震災を機に登下校時の安全を重視する声の高まりから、2016年度に廃止する方針を決めた。江東区でも見直しの議論がされている。改めて、児童・生徒の安全、学校と地域の関わりなどの観点から、保護者だけでなく地域の意見を踏まえて見直しを図るべき。
- 【答弁】 昨年度に実施した港区民世論調査において、約5割の区民が制度の継続を望んでいる結果となっている。一方、アンケート等においては、通学時の安全面や地域離れについての意見もいただいている。学校選択希望制については、保護者や地域の方々の意見を聴きながら、引き続き検討していく。

ご質問やご要望は
お気軽にご連絡ください